

公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための  
当面のアクションプラン（24年度改訂）

金融庁、公認会計士・監査審査会の取組み	
活動領域の拡大関連	<p>各種団体の協力を得つつ、経済界に対して、企業内の会計専門家の拡充の必要性と合格者という人材のプールの存在を周知するとともに、日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性、更には採用方法や業務モデル等の明確化の検討の必要性について周知する。また、有期雇用やコンサルティング会社において財務分析に関する事務を行う場合であっても合格者の資格取得が可能であることを明らかにし、有期雇用を含めた合格者の活用を呼びかけるための PR チラシを作成し、関係団体や証券取引所の協力を得ながら経済界に対して配布する。さらに、周知につき、E D I N E T や各種団体のサイトの活用を図ること等により、合格者の採用を呼びかける。</p> <p>受験者、合格者及び公認会計士の意識改革を進めるため、監査業界のみならず、経済界でも会計専門家に対する需要があること等について、ホームページ、受験案内、合格通知や説明会の場などにおいて積極的に周知する。</p> <p>学生に対し、経済界等でも公認会計士の活躍の場がある旨、大学等の講演会において積極的に周知する。講演会では、日本公認会計士協会が平成 24 年 8 月に設置した組織内会計士協議会とも連携し、組織内会計士として活躍している公認会計士に体験を語ってもらう場を設ける等、学生に様々な活動領域があることを知ってもらうための工夫を検討する。</p> <p>合格者に対するアンケートなどを実施し、合格者の意識の把握に努める。実態を可能な限り正確に把握する観点から、実務補習団体等と連携して、アンケートの回収率を一層高めるための方法を検討する。</p> <p>証券取引所の協力を得つつ、各取引所に上場している各社に対してアンケートを実施し、合格者や公認会計士の採用実態や課題の更なる把握に努める。把握された実態や課題を踏まえ、更に実行すべき施策がないか検討する。</p> <p>企業内における合格者や公認会計士の数と活動状況について、自主的に情報提供できる枠組みについて検討を行う。</p> <p>就職についての意思決定等に資するため、合格者に順位を通知する。</p> <p>各省庁に対して、合格者という人材プールの存在を周知するとともに、採用の働きかけを行う。</p>
実務従事関連	<p>実務従事の確認事例や運用状況をわかりやすく取りまとめ、ホームページや合格通知への同封など効果的な方法を活用して、受験者、合格者に対する周知に努める。平素の受験者、合格者等からの問い合わせ内容を踏まえ、よりわかりやすいものとなるよう随時改訂する。</p>

	実務従事に関する照会・確認を容易にできるよう、手続の方法や業務補助等報告書の様式・記載例等について、ホームページ等を活用して、受験者、合格者に対して周知に努める。
実務補習関連	日本公認会計士協会で行っている実務補習のカリキュラムの見直しや体制の強化について積極的に協力し、必要に応じて制度的な見直しを行う。
公認会計士試験・資格制度の見直し	公認会計士試験・資格制度の制度面での対応について検討を行う。
公認会計士試験の実施関連	試験制度の改正内容に加え、試験の実施方法、試験内容等の改善点について、経済界、受験者及び合格者に対して、一層積極的に周知していく。 実務補習との連携や企業実務の動向にも配慮した試験内容となるよう図るなど、試験実施面での検討を引き続き行う。
広報マテリアル	現在の広報マテリアルを改訂し、合格者や公認会計士が監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして働く等、経済界の幅広い分野で活躍することが期待されており、多様な進路が存在するということを紹介したものとす。改訂された広報マテリアルの配布先の拡大を検討するとともに、その内容について、日本公認会計士協会・組織内会計士協議会等とも連携しながら、更なる充実を図る。
フォローアップ	活動領域の拡大等の進捗状況についてフォローアップを行い、必要な対応策について議論するため、今後とも必要に応じ関係者間の意見交換を継続する。

日本公認会計士協会における取組み	
活動領域の拡大関連	<p>金融庁、経団連、金融4団体とも連携しつつ、これまで実施してきた求人・求職のマッチングの取組み（Career Navi）を一層強化する。金融庁が実施したアンケートの結果も踏まえ、Career Naviの更なる周知・広報のための方法の検討等を通じて、求人情報の更なる取得を行うほか、求職者の属性、希望のきめ細かな提供を行うなど、マッチング機能の向上を図る。なお、求職活動をしている合格者を対象に定期的にヒアリングを実施する等して問題点の把握に努め、制度のさらなる改善を図り就職成就率の向上を図る。</p> <p>経済界向けの就職説明会を引き続き開催するとともに、経済界等の協力を得て企業・学校法人等向けの説明会を実施し、就職説明会への参加法人の拡大を目指す。</p> <p>受験者・合格者及び監査法人等の負担軽減等の観点から、平成23年から開始した監査法人等の採用活動を合格発表後に実施するなどとした採用活動について毎年継続的に実施し、発生する課題の洗い出しと検討を行う。</p> <p>監査法人の規模を問わず継続して雇用拡大に努めるとともに、特に定期採用を行っていない中小監査法人及び個人事務所に対しては、未就職又は勤務先企業等で実務従事の要件を満たすことが難しい合格者と業務委託契約を締結して、非常勤で監査の補助業務に従事してもらうよう協力を求める一方、参加を希望する合格者を募集</p>

	<p>し、マッチングする。金融庁とも連携し、協力法人・事務所の拡大を図るための方策その他マッチングがより円滑に行われるための方法を検討する。なお、参加した合格者を対象に監査実務のフォローアップ研修を行い、監査の品質管理を含む実務への理解を深めてもらう。また、支部単位で実務補習所に通う未就職者に対して個別に対応するなど、合格者の就職活動の支援を行う。</p> <p>登録会員の勤務状況について全体像を把握し、経済界で活躍する合格者や公認会計士の体験談や事例を集め、経済界からの期待と先行事例とともに、受験者、合格者、公認会計士、更には経済界に対して積極的に周知する。また、組織内会計士の業務に関する調査を目的として「上場会社の役員と公認会計士に関する実態調査」を実施するとともに、その結果及び「組織（企業）内会計士に関するアンケート最終報告書」（平成23年8月）をもとに、公認会計士の活用に向けての現状と課題について、上場企業関係者・関係諸機関等とシンポジウムを開催する。</p> <p>経済界等で活躍する合格者や公認会計士が参加するネットワークを構築・運用し、合格者や公認会計士の活動領域の拡大に向けての取組みを促進する。全国の組織内会計士等にネットワークへの登録を呼びかけ、組織内会計士協議会の地域拠点の拡充を進める。また、組織内会計士の資質の維持・向上や社会的価値向上を図るための研修等を実施するほか、組織内会計士の存在を広く周知する。</p> <p>経済界で働く公認会計士の協会活動やCPEに関する負担、監査業界における初任給等について検討し、活動領域の拡大のための環境の整備に努める。</p> <p>組織内会計士協議会において、監査法人勤務者の組織転職希望者に対し研修会等を通じて転職支援を行うほか、試験合格者に対して組織内会計士の活動状況に関する説明会、研修会等を実施する等、組織内会計士と監査業界の公認会計士・合格者との相互連携を図る。また、監査法人等に所属する公認会計士等への需要を掘り起こし、又は需要に対応するための説明会や懇談会等の開催を検討する。</p> <p>監査法人等から経済界への公認会計士の転職が円滑に進むよう、各監査法人等の取組みに加え、公認会計士と経済界等との求人・求職のマッチングの取組みの充実を図る。就職希望を受け付ける際は、求職者の属性や希望をよりきめ細かに把握するよう努める。</p> <p>例えば会社法監査の対象となる会社に対する会計監査人設置の徹底を関係方面に働きかけをすることなどにより、公認会計士の監査業務の量的な拡大を進め、合格者の監査事務所への就業機会の拡大を図る。</p>
実務補習関連	<p>大量の受講者への実務補習での教育水準の向上を図るため、講師陣を強化するほか考査問題を暗記型から思考型へシフトするなど実施体制の抜本的強化やカリキュラムの見直しを引き続き行う。</p> <p>実務補習とは別に、監査現場で必要なスキルを習得するため、大手監査法人就職者以外の者を対象にした実務的な研修を、引き続き実施する。</p>

	<p>経団連、金融4団体の協力を得つつ、社会人が実務補習に取り組みやすく、企業にとって有用な会計専門家育成プログラムとなるようカリキュラムの見直し等を行う。また、土曜日コースの充実やeラーニングの拡充など、企業に勤めながらも受講できるようカリキュラムの柔軟化をより一層推進する。</p> <p>実務補習の企業にとっての意義や教育効果（メリット）が実感できるよう企業採用担当者説明会などの機会を通じ積極的に引き続き情報発信する。</p> <p>実務補習の効率的な実施のために、会計専門職大学院における教育機能との連携を検討する。</p> <p>待機合格者等でも経済的な負担なく実務補習が受講できるよう、資金の無利子貸与制度を引き続き運用する。</p>
広報マテリアル	<p>現在の広報マテリアルを改訂し、合格者や公認会計士が監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして働く等、経済界の幅広い分野で活躍することが期待されており、多様な進路が存在するということを紹介したものとす。改訂された広報マテリアルの配布先の拡大を検討する。その内容について、金融庁等とも連携しながら、更なる充実を図る。</p> <p>公認会計士試験及び試験合格者等についての経済界向けの広報マテリアルを作成する。その配布先の拡大について検討する。</p>

経団連・金融4団体における取組み	
活動領域の拡大関連	<p>企業内の会計専門家の拡充の必要性和合格者という人材プールの存在について会員企業へ周知する。また、首都圏以外への周知活動も検討する。</p> <p>日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性について会員企業に周知する。</p> <p>会員向けの月報などで、合格者や公認会計士の企業内での活躍事例を紹介する取組みを行っていく。</p> <p>合格者の採用に向けて、新卒採用制度、中途採用制度などの採用制度のいずれかにおいて、大学卒業済みの合格者でも人物本位で採用できるような採用方法の検討の必要性について会員企業へ周知する。</p> <p>会計専門家が企業内で活躍する意欲を高めるため、業務モデル等の明確化の検討の必要性について会員企業に周知する。</p> <p>金融庁や日本公認会計士協会・組織内会計士協議会が各取引所に上場している会社に対して実施するアンケートへの協力を呼びかける。</p> <p>日本公認会計士協会・組織内会計士協議会の活動に対して、必要に応じ、協力する。</p>
実務補習関連	<p>日本公認会計士協会で行っている会計専門家育成のためのカリキュラムの見直しや講師派遣に積極的に協力し、企業にとっても有益な実務補習となるようアドバイスを行う。</p>
広報マテリアル	<p>日本公認会計士協会による公認会計士試験及び試験合格者等につ</p>

	いての経済界向けの広報マテリアルの作成及び周知に協力する。また、金融庁と日本公認会計士協会が作成する広報マテリアルの内容の更なる充実が検討される場合には、協力する。
--	--